

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

691

特別児童扶養手当事務事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（障害者支援課）		
	中事業	特別児童扶養手当事務事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶 435-1060
事業実施の根拠法令	特別障害者手当の支給に関する法律		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	心身障害児の日常生活の一助に資するとともに、児童福祉の増進を図る。		心身障害児に特別児童扶養手当を支給する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	受給者数925人	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達する。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達する。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達する。		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	354	210	248	225	248	227	248	0	0	0
伸び率（%）	△5.9%	△42.1%	△29.9%	7.1%	0%	0.9%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,478	4,796	4,672	4,913	4,857	4,698	4,698	0	0
	正規職員以外	1,167	1,256	1,341	1,975	2,101	1,327	1,327	0	0
	小計	3,645	6,052	6,013	6,888	6,958	6,025	6,025	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	5	5	245	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	348	210	243	220	3	227	248	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.31	0.60	0.58	0.61	0.61	0.59	0.59	0.00	0.00
	正規職員以外	0.47	0.64	0.68	1.08	1.08	0.66	0.66	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費、通信運搬費等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請数		件	目標値	696	696	696	696	
			実績値	925	992	1047		
			達成度(%)	132.9%	142.5%	150.4%	%	%
受給者数		人	目標値	696	696	696	696	
			実績値	925	992	1047		
			達成度(%)	132.9%	142.5%	150.4%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、和歌山県への進達事務を継続していきたい。
見直し・改善内容	現状維持